

令和2年度

新型コロナウイルス感染症の影響に係る 経営状況実態調査結果

宜野湾市商工会

1. 調査の目的

各企業におかれましては、かつて経験したことがない新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し経済活動の抑制が続いております。幸いにも沖縄県内においては、約2か月余新規感染者が発生しておりませんが、第2波、第3波が懸念される中で、会員企業の経営状況を把握し、今後の対策並びに関係機関への要請等へ活用するため、実態調査を実施いたします

2. 調査対象 : 小規模事業者以外の会員

3. 調査期間 : 令和2年7月6日～7月22日

4. 回答率 : 84.0%(69件⇒58件回答)

5. 新型コロナウイルス感染症の影響(総括)

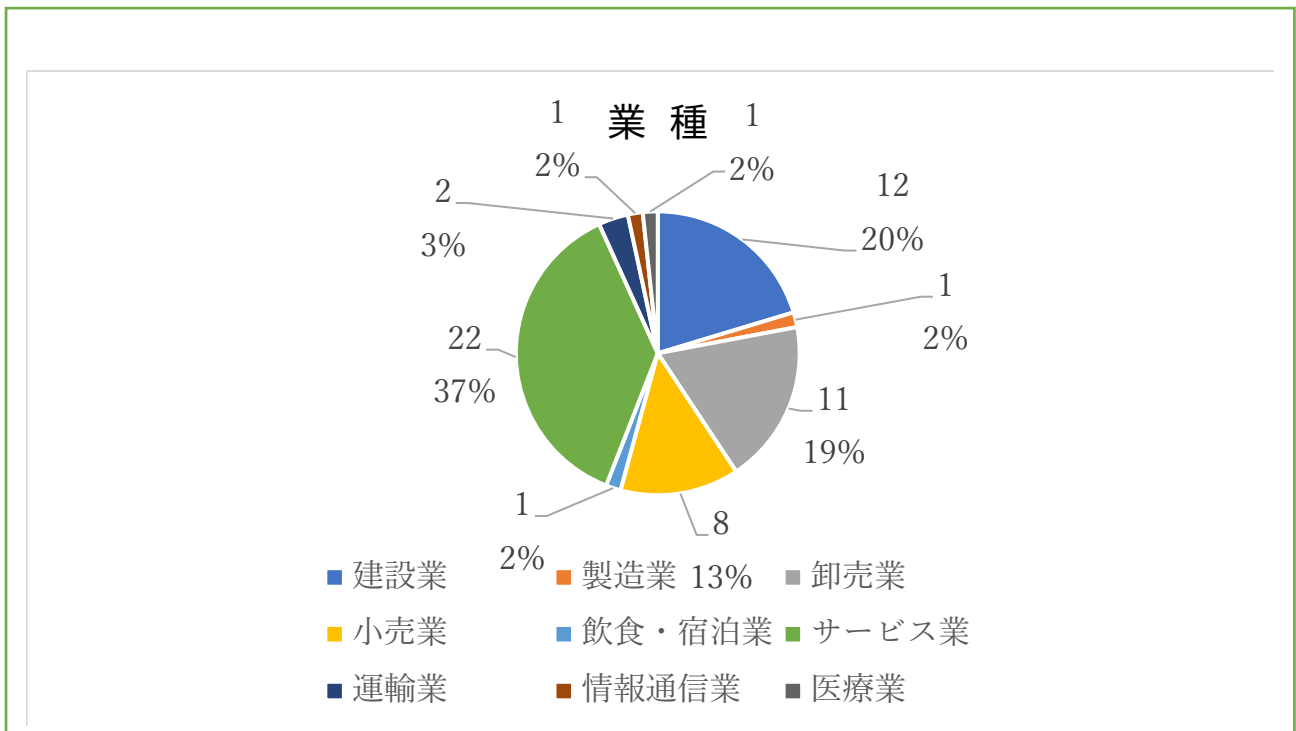
- ①宜野湾市においては、令和2年4月の影響が一番大きく、約80%の事業所が対前年同月比で売上が減少していると回答、とりわけ約半数の事業者が前年対比50%以上の売上減少となった。
- ②令和2年6月においても、約70%の事業所が対前年同月比で減少しており、全体の約25%の事業者においては、引き続き 対前年比50%以上減少が続いている。
- ③7月以降の売上見込みでは、約40%の事業所が対前年比、「増加」又は「変わらない」と予想しており、回復を期待する見込みとなっている。

6. 新型コロナ感染症に対する経済対策の要望

- ①「ウイズ コロナ」対策として、非対面式の仕事やオフィスの必要性を強く感じており、テレワークやオンラインによる会議や受付業務等を確立するための設備投資について、中小企業に対して補助金などの支援を必要としている。
- ②コロナの感染予防対策を進める一方で、経済の活性化に資する対策を希望する声は大きく、感染対策の長期化を踏まえた、有効期限の長い、地域振興券が求められている。
- ③昨年度末より、土地・建物への融資の引き締めが始まり、現在においても審査が厳しい状況にあるため、コロナの経済対策として金融引き締めの緩和を進めていただきたい。

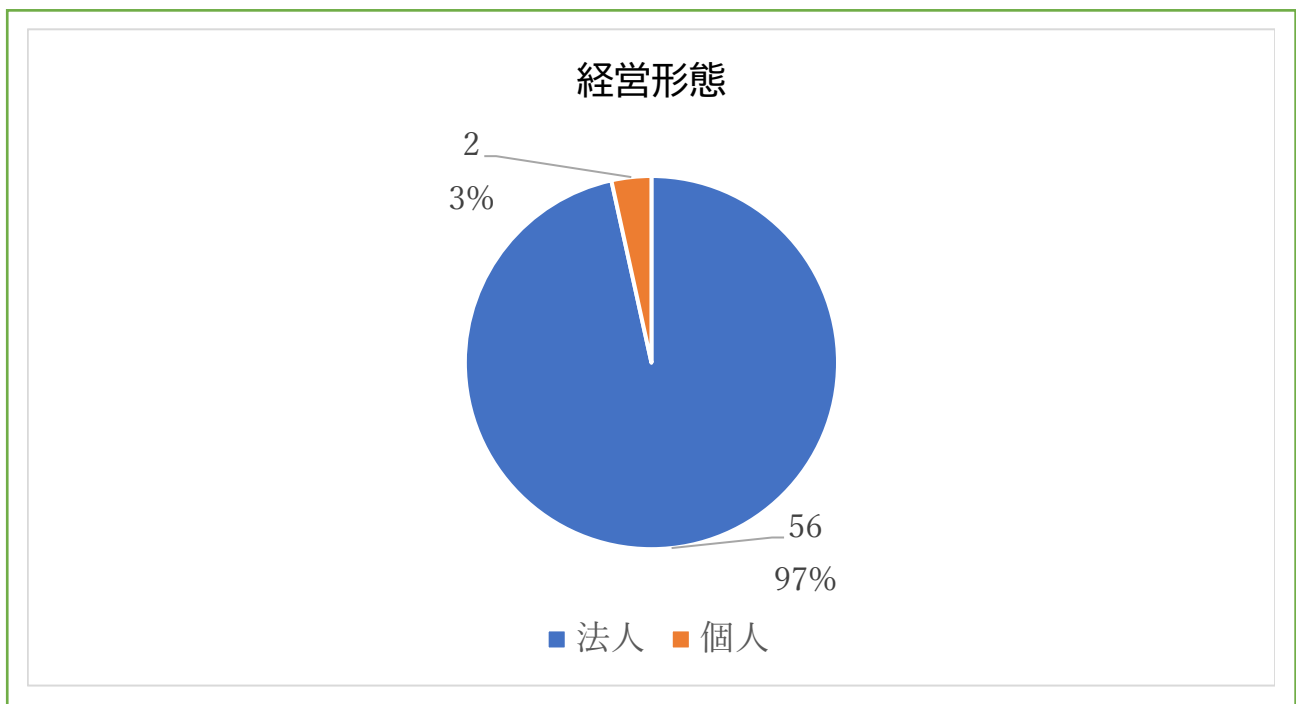
7. アンケート調査結果

(1)業種



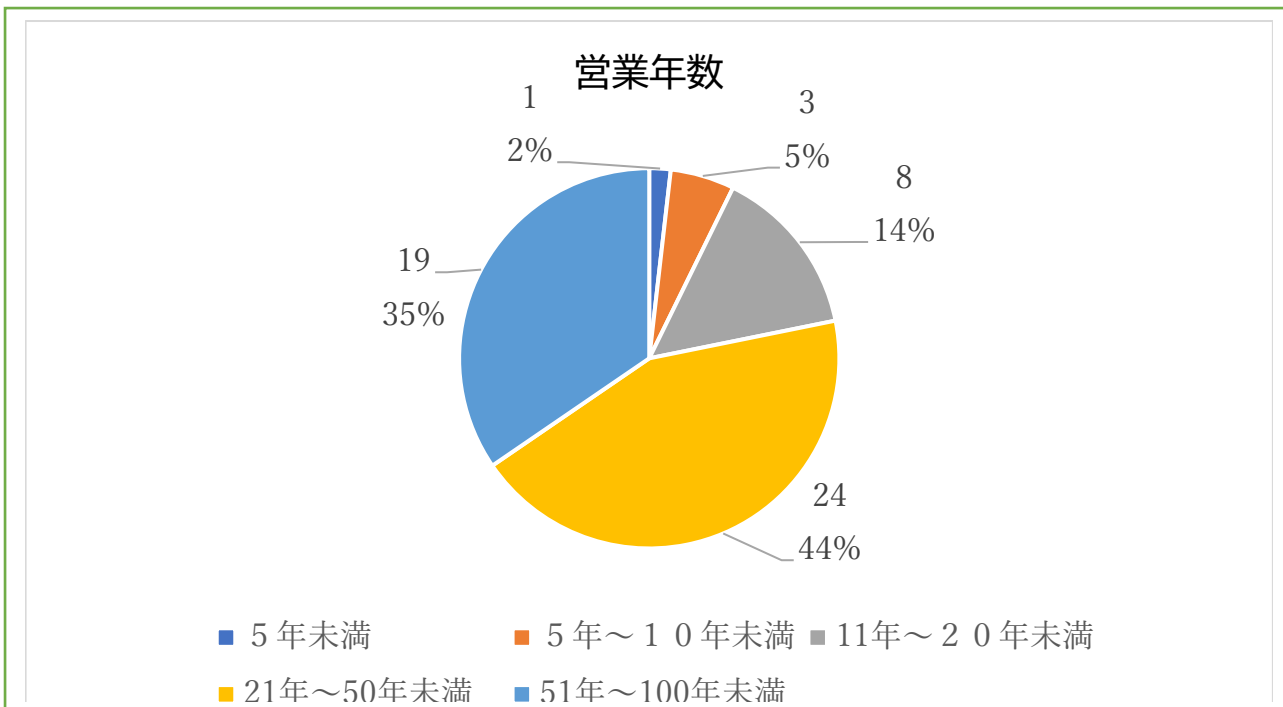
サービス業からの回答が多く22件(37%)、次に建設業12件(20%)、次に卸売業11件(19%)となっている。

(2)経営形態



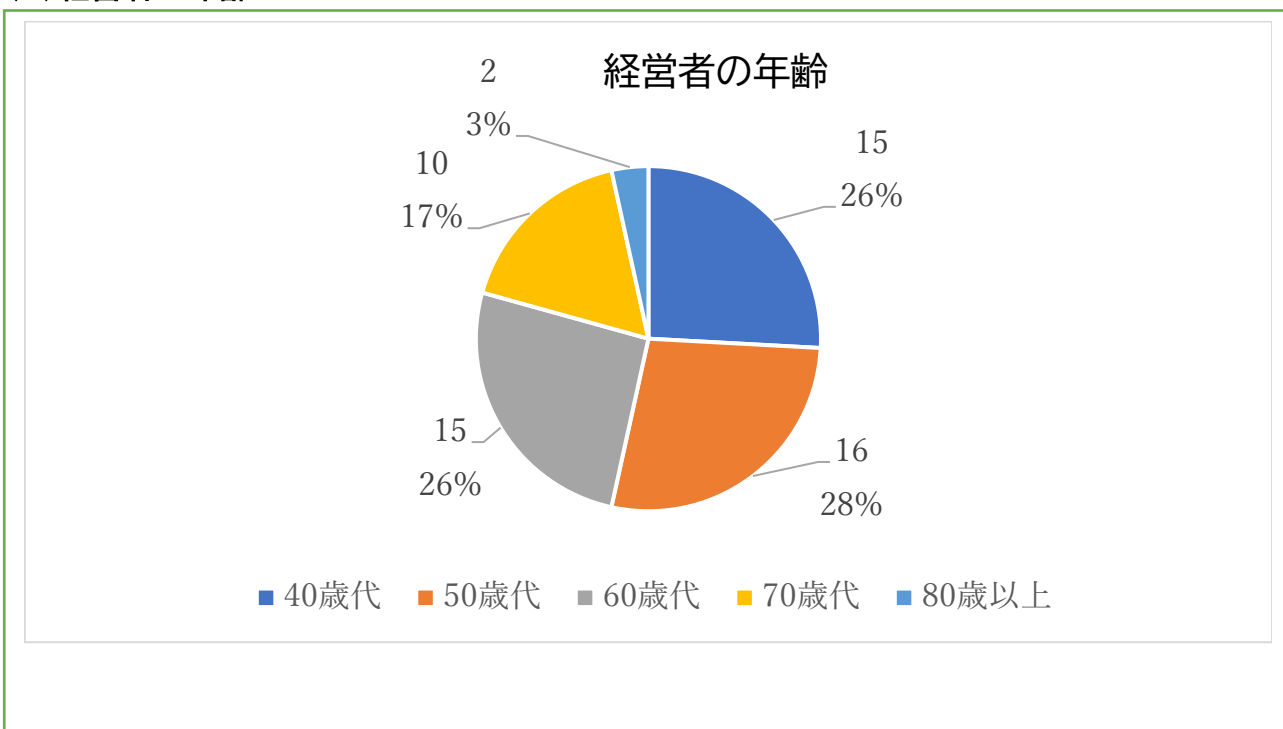
法人56件(97%)、個人2件(3%)の構成比であった。

(3) 営業年数



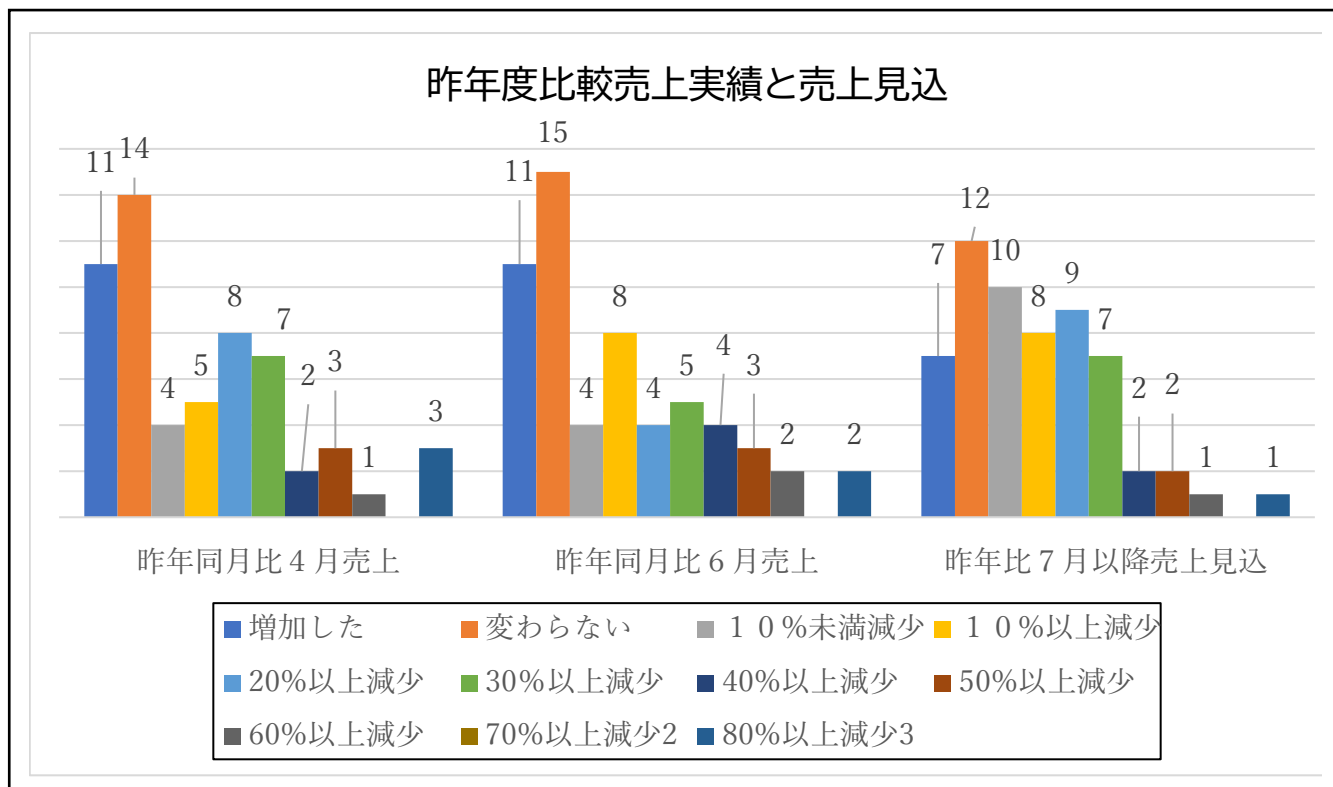
21年以上50年未満が24件(44%)と最も多く、次に51年以上100年未満が19件(35%)、11年以上20年未満が8件(14%)となっている。

(4) 経営者の年齢



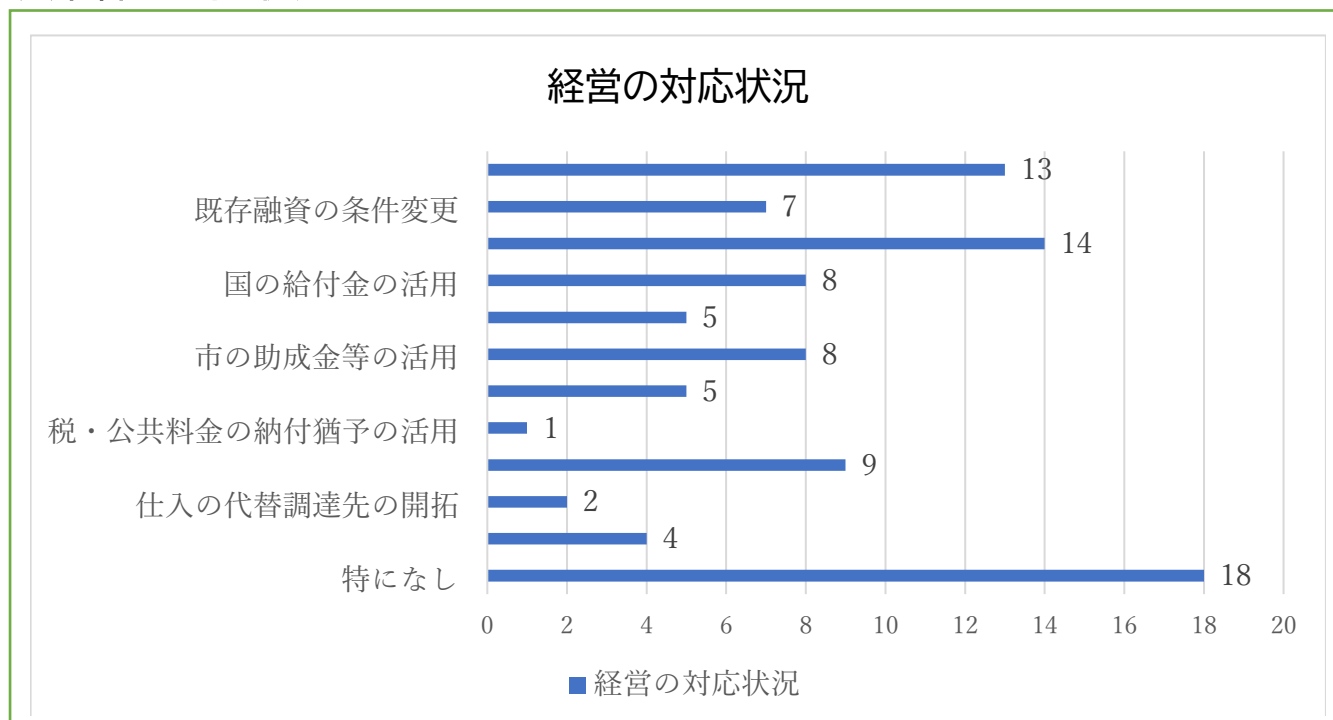
経営者の年齢は、50歳代が16件(28%)、次に40歳代と60歳代が同じく15件(26%)、次に70歳代が10件(17%)となっており、事業承継を検討すべき50歳代以上が全体の74%を占めている。

(5) 昨年4月、6月、7月以降の見込と比較した売上高



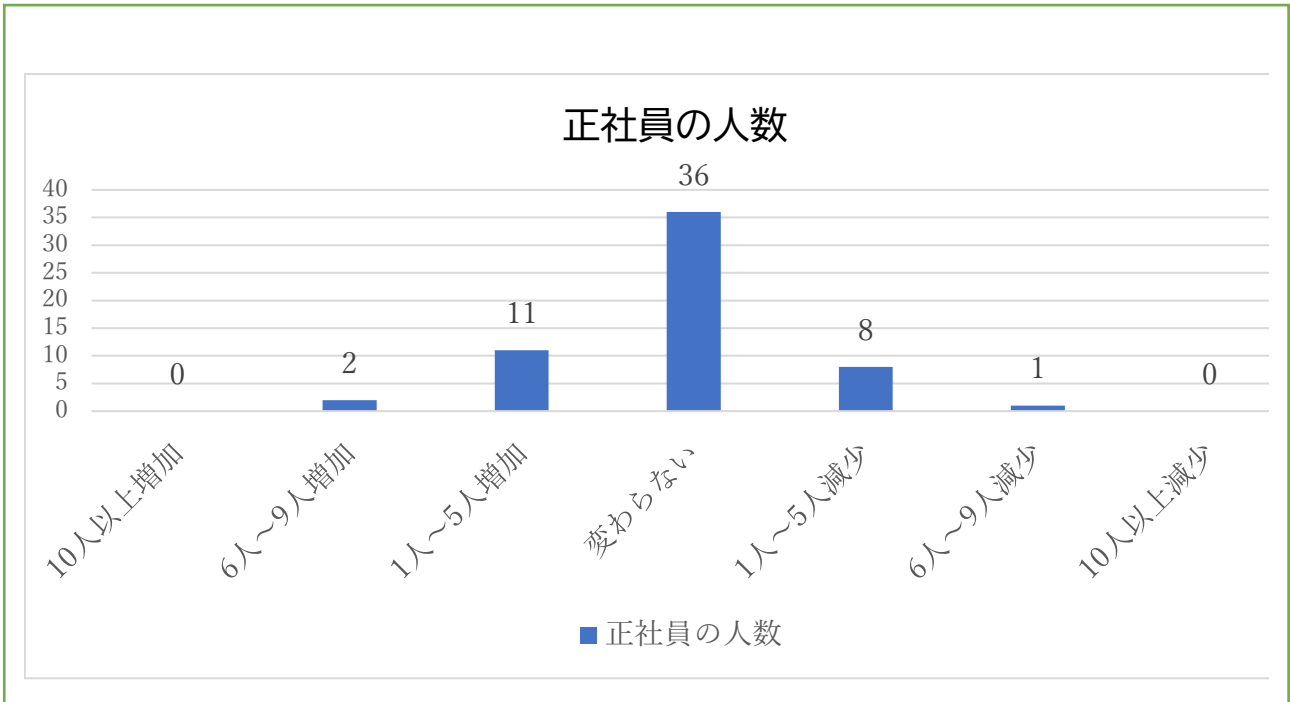
昨年度月比の4月の売上を見ると、「増加した・変わらない」が全体で25件(43.1%)、6月には26件(44.8%)に増加したが、7月以降の売上を見ると19件(32.7%)に減少し、売上がマイナスを予想する事業所が39件(67.2%)になっている。

(6) 経営への対応状況



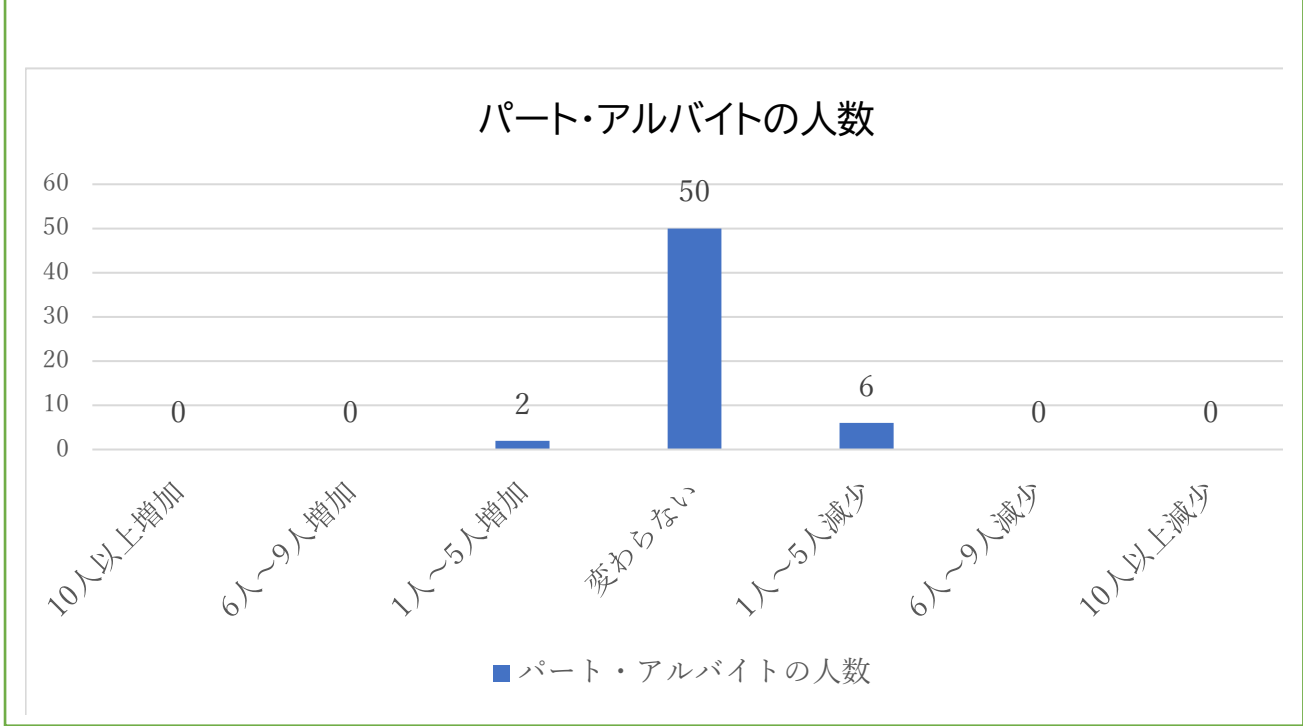
「特になし」が、18件と最も多い結果となったが、次に雇用関連助成金の活用14件、融資制度の活用が13件、販売活動強化が9件となっている。

(7) 正社員の増減について



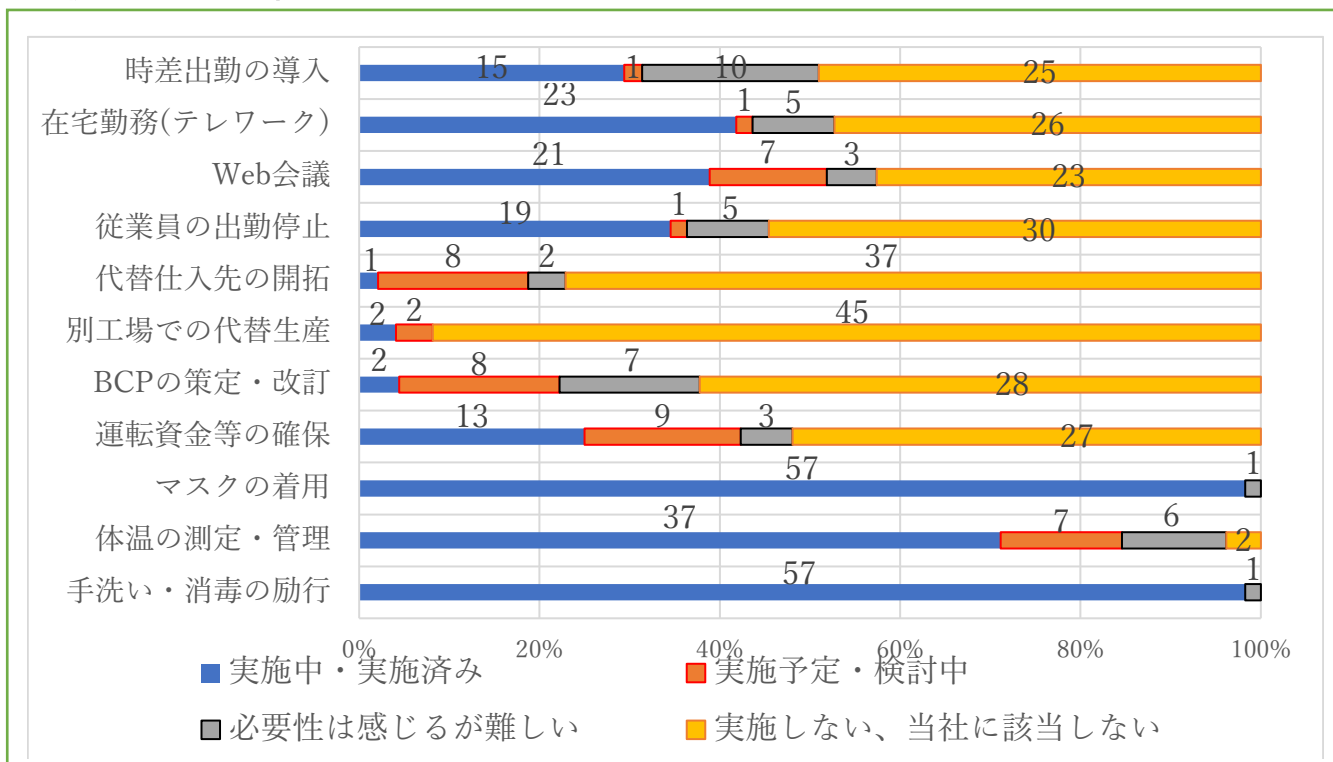
正社員数の増減は、共に若干動きはあったものの、増加した事業所が13件(22.4%)となっている。

(8) パート・アルバイト人数の増減について



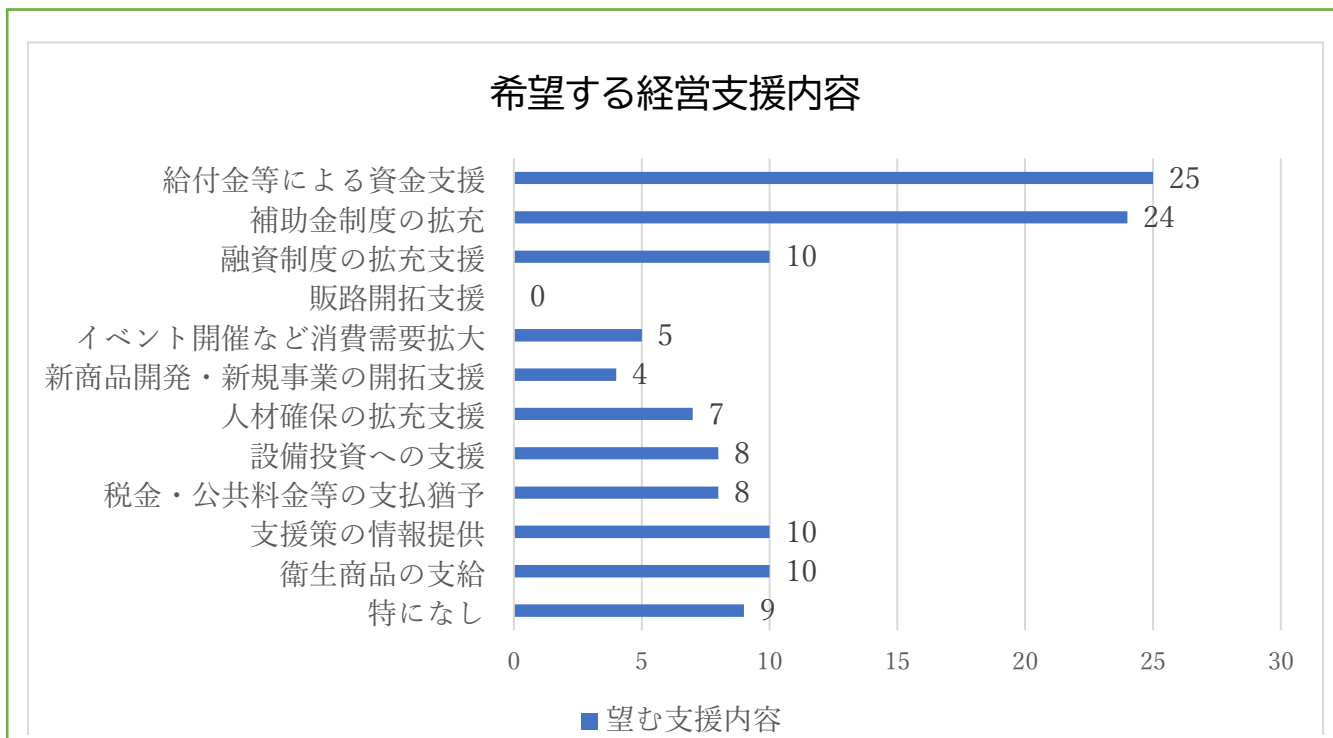
パート・アルバイトの人数の増減をみると、「1人~5人減少」した事業所が6事業所(10.3%)ある。

(9) 新型コロナ感染防止対策



「手洗い・消毒」「マスクの着用」が57件(98.2%)、次に「体温の管理」が37件(63.8%)となった。「在宅勤務」23件、「Web会議」21件と導入率が高くなっている。

(10) 国や地方自治体に希望する支援内容



「給付金等による支援金」が25件(43.1%)と最も高く。次に「補助金制度の拡充」24件(41.4%)となり、次に同率で「融資制度の拡充支援」、「支援策の情報提供」、「衛生商品の支給」となっている。